

名古屋市公報	令和 7年 6月 4日 号外調達第21号	
	名古屋市 中区 三の丸三丁目1番1号 発行所 名古屋市役所 電話 [052] 972-2246 編集兼 名古屋市総務局行政DX推進部法制課長 発行人	

市 調 達 公 告 版

目 次 ページ

入 札 公 告

○ 工事契約管理システム運用機器	一式	6
○ インフラDX基盤システムの構築に係る調達支援業務委託		13
○ 緑政土木局業務標準化（BPR）等支援業務委託		22
○ 水道メータ修理（20PD）	16,000個	31
水道メータ修理（40PD）	400個	
水道メータ修理（50PF）	60個	
水道メータ修理（75PF）	30個	
水道メータ（13PD）	7,000個	
水道メータ（13PD）	7,000個	
水道メータ（40PD）	360個	
○ 水道用ポリ塩化アルミニウム	1,900 t	38
水道用液体硫酸アルミニウム	1,200 t	
水道用次亜塩素酸ナトリウム	1,300 t	

落 札 者 等 の 公 示

○ 名古屋国際会議場 1号館等改修事業		45
名古屋国際会議場 2～4号館等改修事業		
○ 大江破碎工場における蒸気の購入	予定使用量 2,480 t	47
○ 名古屋市会本会議・委員会インターネット中継配信業務		48
○ 文書編集・閲覧ソフトウェアライセンスの提供業務		49
○ 名古屋市五条川工場運転管理等業務委託		50
名古屋市富田工場運転管理等業務委託		
名古屋市猪子石工場運転管理業務委託		
プラスチック資源循環促進法（32条）に基づく分別収集物（製品プラに限る。）の再商品化委託		
浄化槽汚泥及びし尿処理委託		
○ 令和7年度電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の支給にかかる管理システム等業務委託		53
○ 予防接種ワクチンの購入		54
Aブロック（東区・北区・西区・守山区）		

- ア 経口弱毒生ヒトロタウイルスワクチン
1人分 予定数量 5,570本
 - イ 5価経口弱毒生ロタウイルスワクチン
1人分 予定数量 2,870本
 - ウ 組換え沈降B型肝炎ワクチン
(ア) 0.25ml 予定数量 11,250本
(イ) 0.5ml 予定数量 10本
 - エ 沈降精製百日せきジフテリア破傷風不活化ポリオヘモフィルスb型
混合ワクチン
1人分 予定数量 15,130本
 - オ 乾燥ヘモフィルスb型ワクチン
1人分 予定数量 120本
 - カ 沈降20価肺炎球菌結合型ワクチン
1人分 予定数量 11,280本
 - キ 沈降15価肺炎球菌結合型ワクチン
1人分 予定数量 3,760本
 - ク 沈降精製百日せきジフテリア破傷風不活化ポリオ混合ワクチン
1人分 予定数量 450本
 - ケ 不活化ポリオワクチン
0.5ml 予定数量 10本
 - コ 沈降ジフテリア破傷風混合トキソイド
0.1ml 予定数量 3,340本
 - サ 乾燥BCGワクチン 経皮用
1人分 予定数量 3,780箱
 - シ 乾燥弱毒生麻しん風しん混合ワクチン
1人分 予定数量 7,530本
 - ス 乾燥弱毒生麻しんワクチン
1人分 予定数量 10本
 - セ 乾燥弱毒生風しんワクチン
1人分 予定数量 10本
 - ソ 乾燥弱毒生水痘ワクチン
1人分 予定数量 7,180本
 - タ 乾燥細胞培養日本脳炎ワクチン
0.5ml 予定数量 16,780本
 - チ 組換え沈降 2価ヒトパピローマウイルス様粒子ワクチン
1人分 予定数量 30本
 - ツ 組換え沈降 4価ヒトパピローマウイルス様粒子ワクチン
1人分 予定数量 260本
 - テ 組換え沈降 9価ヒトパピローマウイルス様粒子ワクチン
1人分 予定数量 8,730本
- 予防接種ワクチンの購入
- Bブロック（千種区・中区・昭和区・瑞穂区・名東区）
- ア 経口弱毒生ヒトロタウイルスワクチン
1人分 予定数量 7,430本

- イ 5価経口弱毒生ロタウイルスワクチン
1人分 予定数量 3,820本
- ウ 組換え沈降B型肝炎ワクチン
 - (ア) 0.25ml 予定数量 15,000本
 - (イ) 0.5ml 予定数量 10本
- エ 沈降精製百日せきジフテリア破傷風不活化ポリオヘモフィルスb型
混合ワクチン
1人分 予定数量 20,180本
- オ 乾燥ヘモフィルスb型ワクチン
1人分 予定数量 160本
- カ 沈降20価肺炎球菌結合型ワクチン
1人分 予定数量 15,040本
- キ 沈降15価肺炎球菌結合型ワクチン
1人分 予定数量 5,010本
- ク 沈降精製百日せきジフテリア破傷風不活化ポリオ混合ワクチン
1人分 予定数量 600本
- ケ 不活化ポリオワクチン
0.5ml 予定数量 10本
- コ 沈降ジフテリア破傷風混合トキソイド
0.1ml 予定数量 4,460本
- サ 乾燥BCGワクチン 経皮用
1人分 予定数量 5,040箱
- シ 乾燥弱毒生麻しん風しん混合ワクチン
1人分 予定数量 10,040本
- ス 乾燥弱毒生麻しんワクチン
1人分 予定数量 10本
- セ 乾燥弱毒生風しんワクチン
1人分 予定数量 10本
- ソ 乾燥弱毒生水痘ワクチン
1人分 予定数量 9,570本
- タ 乾燥細胞培養日本脳炎ワクチン
0.5ml 予定数量 22,370本
- チ 組換え沈降 2価ヒトパピローマウイルス様粒子ワクチン
1人分 予定数量 50本
- ツ 組換え沈降 4価ヒトパピローマウイルス様粒子ワクチン
1人分 予定数量 350本
- テ 組換え沈降 9価ヒトパピローマウイルス様粒子ワクチン
1人分 予定数量 11,640本
- 予防接種ワクチンの購入
- Cブロック（中村区・熱田区・中川区・港区）
 - ア 経口弱毒生ヒトロタウイルスワクチン
1人分 予定数量 4,880本
 - イ 5価経口弱毒生ロタウイルスワクチン
1人分 予定数量 2,510本

- ウ 組換え沈降B型肝炎ワクチン
 - (ア) 0.25ml 予定数量 9,840本
 - (イ) 0.5ml 予定数量 10本
- エ 沈降精製百日せきジフテリア破傷風不活化ポリオヘモフィルスb型混合ワクチン
 - 1人分 予定数量 13,240本
- オ 乾燥ヘモフィルスb型ワクチン
 - 1人分 予定数量 100本
- カ 沈降20価肺炎球菌結合型ワクチン
 - 1人分 予定数量 9,870本
- キ 沈降15価肺炎球菌結合型ワクチン
 - 1人分 予定数量 3,290本
- ク 沈降精製百日せきジフテリア破傷風不活化ポリオ混合ワクチン
 - 1人分 予定数量 390本
- ケ 不活化ポリオワクチン
 - 0.5ml 予定数量 10本
- コ 沈降ジフテリア破傷風混合トキソイド
 - 0.1ml 予定数量 2,920本
- サ 乾燥BCGワクチン 経皮用
 - 1人分 予定数量 3,300箱
- シ 乾燥弱毒生麻しん風しん混合ワクチン
 - 1人分 予定数量 6,590本
- ス 乾燥弱毒生麻しんワクチン
 - 1人分 予定数量 10本
- セ 乾燥弱毒生風しんワクチン
 - 1人分 予定数量 10本
- ソ 乾燥弱毒生水痘ワクチン
 - 1人分 予定数量 6,280本
- タ 乾燥細胞培養日本脳炎ワクチン
 - 0.5ml 予定数量 14,680本
- チ 組換え沈降 2価ヒトパピローマウイルス様粒子ワクチン
 - 1人分 予定数量 30本
- ツ 組換え沈降 4価ヒトパピローマウイルス様粒子ワクチン
 - 1人分 予定数量 230本
- テ 組換え沈降 9価ヒトパピローマウイルス様粒子ワクチン
 - 1人分 予定数量 7,640本
- 予防接種ワクチンの購入
- Dブロック（南区・緑区・天白区）
 - ア 経口弱毒生ヒトロタウイルスワクチン
 - 1人分 予定数量 5,340本
 - イ 5価経口弱毒生ロタウイルスワクチン
 - 1人分 予定数量 2,750本
 - ウ 組換え沈降B型肝炎ワクチン
 - (ア) 0.25ml 予定数量 10,780本

(イ)	0.5ml	予定数量	10本
エ	沈降精製百日せきジフテリア破傷風不活化ポリオヘモフィルスb型 混合ワクチン		
	1人分	予定数量	14,500本
オ	乾燥ヘモフィルスb型ワクチン		
	1人分	予定数量	110本
カ	沈降20価肺炎球菌結合型ワクチン		
	1人分	予定数量	10,810本
キ	沈降15価肺炎球菌結合型ワクチン		
	1人分	予定数量	3,600本
ク	沈降精製百日せきジフテリア破傷風不活化ポリオ混合ワクチン		
	1人分	予定数量	430本
ケ	不活化ポリオワクチン		
	0.5ml	予定数量	10本
コ	沈降ジフテリア破傷風混合トキソイド		
	0.1ml	予定数量	3,200本
サ	乾燥BCGワクチン 経皮用		
	1人分	予定数量	3,620箱
シ	乾燥弱毒生麻しん風しん混合ワクチン		
	1人分	予定数量	7,220本
ス	乾燥弱毒生麻しんワクチン		
	1人分	予定数量	10本
セ	乾燥弱毒生風しんワクチン		
	1人分	予定数量	10本
ソ	乾燥弱毒生水痘ワクチン		
	1人分	予定数量	6,880本
タ	乾燥細胞培養日本脳炎ワクチン		
	0.5ml	予定数量	16,080本
チ	組換え沈降 2価ヒトパピローマウイルス様粒子ワクチン		
	1人分	予定数量	30本
ツ	組換え沈降 4価ヒトパピローマウイルス様粒子ワクチン		
	1人分	予定数量	250本
テ	組換え沈降 9価ヒトパピローマウイルス様粒子ワクチン		
	1人分	予定数量	8,370本

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7年 6月 4日

契約事務受任者

名古屋市財政局長 武田 淳

1 入札に付する事項

(1) 借入物品及び数量

工事契約管理システム運用機器一式

(2) 借入物品の特質等

入札説明書による。

(3) 契約期間

契約締結日から令和12年11月30日まで

(地方自治法（昭和22年法律第67号）第 234条の 3に基づく長期継続契約)

(4) 借入期間

令和 7年12月 1日から令和12年11月30日まで（60月）

(5) 設置場所

入札説明書による。

(6) 入札方法

入札は単価（月額賃借料）で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(7) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」

という。)の提出及び入札を名古屋市電子入札システム(以下「電子入札システム」という。)で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。
- (2) 地方自治法施行令第167条の4第2項各号に該当する事実があった後3年を経過しない者(当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱(15財用第5号)に基づく指名停止(以下「指名停止」という。)を受けている者を除く。)又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 令和7年度及び令和8年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに申請区分「物件の買入れ又は物件の借入れ」、申請品目「物件の借入れ」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく更生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (5) 民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく再生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法(昭和24年法律第181号)、中小企業団体の組織に関する法律(昭和32年法律第185号)又は商店街振興組合法(昭和37年法律第141号)によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとししない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。

- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (9) 納入場所へ 1時間以内に到着できる保守運用のための拠点等（委託契約会社を含む。）を有し、迅速な保守運用を行うことができることを証明できる者であること。

3 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局契約部契約課

（名古屋市役所西庁舎11階）

電話 052-972-3072

- (2) 入札説明書の入手方法

名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードする。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

- (3) 確認申請書及び本公告に係る調達に関し履行できることを確認するための書類（以下「確認書類」という。）の提出

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書を電子入札システムにより提出する（ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による確認申請書を持参又は郵送（書留又は簡易書留（以下「書留等」という。）に限る。）により提出することができる。）とともに、確認書類を持参又は郵送（書留等に限る。）により提出すること。

なお、確認申請書及び確認書類（以下「確認申請書等」という。）に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。

また、イ又はウの期間に確認申請書等を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から令和 7年 6月18日午後 5時00分まで（名古屋市の休日
を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定
する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ（ただし、名古屋市の休日を除いた午前 9
時から正午まで及び午後 1時から午後 5時までの間に
限る。）

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 7年 6月18日午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

ウ 確認書類の提出期間及び提出場所等

(ア) 持参による場合の提出期間及び提出場所

イ(イ) に同じ

(イ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

イ(ウ) に同じ

(4) 入札書の提出

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムに
より難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に
限る。）により提出することができる。

イ 入札書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

競争入札参加資格確認通知書受領日から令和 7年 7月25日午前10時
00分まで（名古屋市の休日を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 7年 7月23日午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

(5) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時 令和 7年 7月25日午前10時10分

イ 開札場所 名古屋市財政局契約部入札室
(名古屋市役所西庁舎11階)

4 その他

(1) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあつては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第 5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあつては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書等に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

単価（月額賃借料）で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書等の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録（<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>）において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必

要書類を令和 7年 6月18日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局契約部契約監理課

(名古屋市役所西庁舎11階)

電話 052-972-2321

(8) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be leased:

Construction Contracts Management System 1 set

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification by electronic bidding system:

5:00 p.m., 18 June 2025

(3) Deadline for the submission of tenders via the electronic bidding system:

10:00 a.m., 25 July 2025

(tenders submitted in person are due the same time as those submitted via the electronic bidding system , but tenders submitted by mail are due by 5:00 p.m., 23 July 2025)

(4) Contact point:

Contracts Division, Contracts Department,

Finance Bureau, City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel: 052-972-3072

入札公告

次のとおり一般競争入札（総合評価落札方式）に付します。

令和 7年 6月 4日

契約事務受任者

名古屋市緑政土木局長 山田 好人

1 入札に付する事項

(1) 調達役務

インフラDX基盤システムの構築に係る調達支援業務委託

(2) 調達役務の内容等

仕様書による。

(3) 契約期間

契約締結日から令和 9年 3月31日まで

(4) 履行期間

契約締結日から令和 9年 3月31日まで

(5) 履行場所

入札説明書及び仕様書による。

(6) 入札方法

ア 入札金額は契約期間の総額で行う。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

イ 本入札は、調達役務の品質確保を図るために、提案書等の提出を受け付け、入札価格と入札価格以外の技術的な要素等を総合的に評価して落

札者を決定する総合評価一般競争入札により行う。

(7) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の提出及び入札を名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

2 競争入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。

(2) 施行令第167条の4第2項各号に該当する事実があった後3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。

(3) 令和7年度及び令和8年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに申請区分「業務委託」、申請業種「システム開発」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。

(4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。

(5) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。

(6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第185号）、商店街振興組合法（昭和37年法律第141号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成17年法律第40号）によって設立された事業協同組合等である場合は、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとしなない者であること。ただし、物品の

納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあつては、特別の理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本件入札に参加することができる。

- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (9) 令和 2年 4月 1日以降に、元請けとして、国、都道府県又は政令指定都市が発注する地理情報システムの構築に係る調査業務又は支援業務を履行した実績を有する者であること。

3 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市緑政土木局総務課

（名古屋市役所西庁舎 6階）

電話 052-972-2809 ファクシミリ番号 052-972-4166

- (2) 入札説明書及び仕様書の入手方法

名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードする。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

- (3) 本公告、入札説明書及び仕様書等に対する質問

ア 質問方法

質問は電子入札システムにより送信、又は(1) の場所へファクシミリにより送信すること。

イ 受付期限

令和 7年 7月15日（火）午後 5時00分

ウ 質問に対する回答

電子入札システムにより回答し閲覧に供すほか、調達情報サービスに

も回答を掲載する。併せて仕様書の補足資料等が掲載されることもあるので、入札書の提出前に必ず確認すること。

ファクシミリにて質問を受け付けた場合には、質問者には上記の他に個別にファクシミリにて回答する。

(4) 確認申請書等の提出

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書を電子入札システムにより提出するとともに、本公告において求められる履行実績を確認するための書類（以下「確認書類」という。）を名古屋市電子申請サービス（<https://ttzk.graffer.jp/city-nagoya/smart-apply/apply-procedure-alias/ryokudo-keiyaku> 以下「電子申請サービス」という。）により提出すること。ただし、電子入札システム及び電子申請サービスにより難しい場合は、持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）により(1)の場所に提出することができる。

なお、確認申請書及び確認書類に関して説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。また、イの期間に確認申請書及び確認書類を提出しない者並びに提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書及び確認書類の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システム及び電子申請サービスによる場合の提出期間

公告の日から令和 7年 6月18日（水）午後 5時00分まで（名古屋市の休日を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 7年 6月18日（水）午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

(5) 入札書の提出

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

イ 入札書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

令和 7年 7月23日（水）から同月31日（木）午後 5時00分まで（名古屋市の休日を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 7年 7月30日（水）午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

(6) 開札日時及び場所

ア 日時 令和 7年 8月22日（金）午前 9時30分

イ 場所 (1) に同じ

(7) 開札における注意事項

ア 開札の結果、予定価格の範囲内の入札がない時は、初度入札を含めて3回を限度として入札を行うものとする。

イ 再度入札を行う場合は初度入札の開札時に、再々度入札を行う場合は再度入札の開札時に、再入札書受付開始予定日時及び再入札書締切予定日時を通知する。なお、詳細は入札説明書による。

ウ 初度入札に参加しなかった者及び当該入札が無効とされた者は、再度入札に参加することはできない。また、再度入札に参加しなかった者及び当該入札が無効とされた者は、再々度入札に参加することはできない。

4 提案書等の提出

(1) 提出方法

持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）によること。

(2) 提出書類

ア 提案書

イ 提案書記載項目対応表

(3) 提出受付期間

ア 持参による場合の提出期間

令和 7年 7月23日（水）から同月31日（木）午後 5時00分まで（名古屋市の休日を除く。）

イ 郵送による場合の到達期限

令和 7年 7月30日（水）午後 5時00分まで

(4) 提出先

3(1) に同じ

(5) その他

提出受付期間後の提案書等の追加、修正又は差替えは一切認めない。

5 ヒアリング（質疑応答）について

提案者は、提出した提案書等の内容について、評価者からの質疑に応答すること。詳細は入札説明書による。

6 落札者の決定方法等

(1) 落札者の決定方法

落札者の決定に当たっては、施行令第 167条の10の 2第 3項の規定に基づき、本業務にとって最適な落札者を選定するため、落札者選定基準に従い、入札参加者から提出された提案書等の提案内容の評価に関する点数と入札価格の評価による点数を合計する総合評価落札方式を採用し、総合評価点数の最も高い者を落札者とする。

(2) 落札者の要件

落札者は、その入札価格が、本市が設定した予定価格の制限の範囲内であり、その提案書等の内容が仕様書の要件を満たしている者でなければならない。

(3) 総合評価

入札参加者から提出された入札書及び提案書等により、「落札者選定基

準」及び「技術評価基準」に基づき総合評価を行う。

ア 総合評価の概要

入札参加者の入札金額及び提案内容に対して総合的な評価を行い、総合評価点数が最も高い者を落札者として決定する。

なお、評価事項の概要は以下のとおりであり、評価基準等の詳細については「落札者選定基準」及び「技術評価基準」において示す。

(ア) 価格点による評価

入札書

(イ) 技術点による評価

提案書

イ 総合評価の手法

提案内容の評価する「技術点」及び入札価格を評価する「価格点」の合計を「総合評価点数」として評価する。

なお、総合評価点数の最も高い者が 2 人以上あるときは、次のとおり落札者を決定する。

(ア) 入札者それぞれの価格点、技術点が異なる場合は、技術点が高い者を落札者とする。

(イ) 入札者それぞれの価格点、技術点が同じ場合は、入札価格が低い者を落札者とする。なお、入札価格が同じ場合は、電子入札システムにより電子くじを行い、落札者を決定する。くじは自動的に行われるので入札者がくじを操作する必要はない。

ウ 評価結果の公表

評価結果は、契約締結後、名古屋市ホームページの調達情報サービスにおいて公表する。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

エ 評価内容の担保

落札者の提案書の内容については、契約の締結に当たり、契約上履行すべき事項である旨を契約図書に明示する。

7 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあつては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第 5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあつては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書、確認書類及び入札説明書で指定する書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書の作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

総額で定める。

(6) 低入札価格調査

本公告に係る入札は、緑政土木局低入札価格調査要領の対象とし、落札者となるべき者の入札価格が同要領第 3条第 2項で定める調査基準価格に満たない金額の場合は、同要領第 4条の規定に基づき調査を行うものとし、当該入札者は事後の事情聴取に協力するものとする。この場合、名古屋市低入札要領（17財監第69号）第 6条第 1項の規定により当該入札者が予定価格の制限の範囲内で価格その他の条件が最も有利なものをもって入札を行った者であっても落札者とならない場合がある。

(7) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書及び確認書類等の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録（<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>）において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和 7年 7月15日（火）までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入

札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局契約部契約監理課

(名古屋市役所西庁舎11階)

電話 0570-001-279

(8) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。

8 Summary

(1) Nature and quantity of the service to be required:

Procurement support for the development of infrastructure
DX platform systems

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification:

5:00 p.m., 18 June 2025

(3) Deadline for the submission of tenders via the electronic bidding system:

5:00 p.m., 31 July 2025

(tenders submitted in person are due by the same time as those submitted via the electronic bidding system, but tenders submitted by mail are due by 5:00 p.m., 30 July 2025)

(4) Contact point:

General Affairs Division, Greenification & Public Works Bureau,
City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel: 052-972-2809

入札公告

次のとおり一般競争入札（総合評価落札方式）に付します。

令和 7年 6月 4日

契約事務受任者

名古屋市緑政土木局長 山田 好人

1 入札に付する事項

(1) 調達役務

緑政土木局業務標準化（B P R）等支援業務委託

(2) 調達役務の内容等

仕様書による。

(3) 契約期間

契約締結日から令和 9年 3月31日まで

(4) 履行期間

契約締結日から令和 9年 3月31日まで

(5) 履行場所

入札説明書及び仕様書による。

(6) 入札方法

ア 入札金額は契約期間の総額で行う。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

イ 本入札は、調達役務の品質確保を図るために、提案書等の提出を受け付け、入札価格と入札価格以外の技術的な要素等を総合的に評価して落

札者を決定する総合評価一般競争入札により行う。

(7) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の提出及び入札を名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。
- (2) 施行令第167条の4第2項各号に該当する事実があった後3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 令和7年度及び令和8年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに申請区分「業務委託」、申請業種「システム開発」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第185号）、商店街振興組合法（昭和37年法律第141号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成17年法律第40号）によって設立された事業協同組合等である場合は、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとししない者であること。ただし、物品の

納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあつては、特別の理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本件入札に参加することができる。

- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (9) 令和 2年 4月 1日以降に、元請けとして、国、都道府県又は政令指定都市が発注するB P R支援業務を履行した実績を有する者であること。

3 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市緑政土木局総務課

（名古屋市役所西庁舎 6階）

電話 052-972-2809 ファクシミリ番号 052-972-4166

- (2) 入札説明書及び仕様書の入手方法

名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードする。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

- (3) 本公告、入札説明書及び仕様書等に対する質問

ア 質問方法

質問は電子入札システムにより送信、又は(1) の場所へファクシミリにより送信すること。

イ 受付期限

令和 7年 7月15日（火）午後 5時00分

ウ 質問に対する回答

電子入札システムにより回答し閲覧に供すほか、調達情報サービスにも回答を掲載する。併せて仕様書の補足資料等が掲載されることもある

ので、入札書の提出前に必ず確認すること。

ファクシミリにて質問を受け付けた場合には、質問者には上記の他に個別にファクシミリにて回答する。

(4) 確認申請書等の提出

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書を電子入札システムにより提出するとともに、本公告において求められる履行実績を確認するための書類（以下「確認書類」という。）を名古屋市電子申請サービス（<https://ttzk.graffer.jp/city-nagoya/smart-apply/apply-procedure-alias/ryokudo-keiyaku> 以下「電子申請サービス」という。）により提出すること。ただし、電子入札システム及び電子申請サービスにより難しい場合は、持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）により(1)の場所に提出することができる。

なお、確認申請書及び確認書類に関して説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。また、イの期間に確認申請書及び確認書類を提出しない者並びに提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書及び確認書類の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システム及び電子申請サービスによる場合の提出期間

公告の日から令和 7年 6月18日（水）午後 5時00分まで（名古屋市の休日を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

- a 提出期間 (ア) に同じ
- b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

- a 到達期限 令和 7年 6月18日（水）午後 5時00分
- b 提出先 (1) に同じ

(5) 入札書の提出

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムに

より難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

イ 入札書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

令和 7年 7月23日（水）から同月31日（木）午後 5時00分まで（名古屋市の休日を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ロ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 7年 7月30日（水）午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

(6) 開札日時及び場所

ア 日時 令和 7年 8月22日（金）午前 9時30分

イ 場所 (1) に同じ

(7) 開札における注意事項

ア 開札の結果、予定価格の範囲内の入札がない時は、初度入札を含めて3回を限度として入札を行うものとする。

イ 再度入札を行う場合は初度入札の開札時に、再々度入札を行う場合は再度入札の開札時に、再入札書受付開始予定日時及び再入札書締切予定日時を通知する。なお、詳細は入札説明書による。

ウ 初度入札に参加しなかった者及び当該入札が無効とされた者は、再度入札に参加することはできない。また、再度入札に参加しなかった者及び当該入札が無効とされた者は、再々度入札に参加することはできない。

4 提案書等の提出

(1) 提出方法

持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）によること。

(2) 提出書類

ア 提案書

イ 提案書記載項目対応表

(3) 提出受付期間

ア 持参による場合の提出期間

令和 7年 7月23日（水）から同月31日（木）午後 5時00分まで（名古屋市の休日を除く。）

イ 郵送による場合の到達期限

令和 7年 7月30日（水）午後 5時00分まで

(4) 提出先

3(1) に同じ

(5) その他

提出受付期間後の提案書等の追加、修正又は差替えは一切認めない。

5 ヒアリング（質疑応答）について

提案者は、提出した提案書等の内容について、評価者からの質疑に応答すること。詳細は入札説明書による。

6 落札者の決定方法等

(1) 落札者の決定方法

落札者の決定に当たっては、施行令第 167条の10の 2第 3項の規定に基づき、本業務にとって最適な落札者を選定するため、落札者選定基準に従い、入札参加者から提出された提案書等の提案内容の評価に関する点数と入札価格の評価による点数を合計する総合評価落札方式を採用し、総合評価点数の最も高い者を落札者とする。

(2) 落札者の要件

落札者は、その入札価格が、本市が設定した予定価格の制限の範囲内であり、その提案書等の内容が仕様書の要件を満たしている者でなければならない。

(3) 総合評価

入札参加者から提出された入札書及び提案書等により、「落札者選定基準」及び「技術評価基準」に基づき総合評価を行う。

ア 総合評価の概要

入札参加者の入札金額及び提案内容に対して総合的な評価を行い、総合評価点数が最も高い者を落札者として決定する。

なお、評価事項の概要は以下のとおりであり、評価基準等の詳細については「落札者選定基準」及び「技術評価基準」において示す。

(ア) 価格点による評価

入札書

(イ) 技術点による評価

提案書

イ 総合評価の手法

提案内容を評価する「技術点」及び入札価格を評価する「価格点」の合計を「総合評価点数」として評価する。

なお、総合評価点数の最も高い者が 2 人以上あるときは、次のとおり落札者を決定する。

(ア) 入札者それぞれの価格点、技術点が異なる場合は、技術点が高い者を落札者とする。

(イ) 入札者それぞれの価格点、技術点が同じ場合は、入札価格が低い者を落札者とする。なお、入札価格が同じ場合は、電子入札システムにより電子くじを行い、落札者を決定する。くじは自動的に行われるので入札者がくじを操作する必要はない。

ウ 評価結果の公表

評価結果は、契約締結後、名古屋市ホームページの調達情報サービスにおいて公表する。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

エ 評価内容の担保

落札者の提案書の内容については、契約の締結に当たり、契約上履行すべき事項である旨を契約図書に明示する。

7 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあつては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第 5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあつては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書、確認書類及び入札説明書で指定する書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書の作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

総額で定める。

(6) 低入札価格調査

本公告に係る入札は、緑政土木局低入札価格調査要領の対象とし、落札者となるべき者の入札価格が同要領第 3条第 2項で定める調査基準価格に満たない金額の場合は、同要領第 4条の規定に基づき調査を行うものとし、当該入札者は事後の事情聴取に協力するものとする。この場合、名古屋市低入札要領（17財監第69号）第 6条第 1項の規定により当該入札者が予定価格の制限の範囲内で価格その他の条件が最も有利なものをもって入札を行った者であっても落札者とならない場合がある。

(7) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書及び確認書類等の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録（<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>）において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和 7年 7月15日（火）までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局契約部契約監理課

(名古屋市役所西庁舎11階)

電話 0570-001-279

(8) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。

8 Summary

(1) Nature and quantity of the service to be required:

Support for Business Process Standardization and Reengineering
(BPR)

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification:

5:00 p.m., 18 June 2025

(3) Deadline for the submission of tenders via the electronic bidding system:

5:00 p.m., 31 July 2025

(tenders submitted in person are due by the same time as those submitted via the electronic bidding system, but tenders submitted by mail are due by 5:00 p.m., 30 July 2025)

(4) Contact point:

General Affairs Division, Greenification & Public Works Bureau,
City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel: 052-972-2809

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7年 6月 4日

名古屋市上下水道局長 酒井 雄一

1 入札に付する事項

(1) 購入物品及び数量

(a) 水道メータ修理 (20 P D)	16,000個
(b) 水道メータ修理 (40 P D)	400個
(c) 水道メータ修理 (50 P F)	60個
(d) 水道メータ修理 (75 P F)	30個
(e) 水道メータ (13 P D)	7,000個
(f) 水道メータ (13 P D)	7,000個
(g) 水道メータ (40 P D)	360個

(2) 購入物品の特質等

入札説明書による。

(3) 納入期間

(1) の物品ごとに次のとおりとする。

- (a) 契約の日から令和 7年12月23日まで
- (b) 契約の日から令和 7年11月25日まで
- (c) 契約の日から令和 7年11月25日まで
- (d) 契約の日から令和 7年11月25日まで
- (e) 契約の日から令和 7年10月27日まで
- (f) 契約の日から令和 7年11月25日まで
- (g) 契約の日から令和 7年10月27日まで

(4) 納入場所

名古屋市中川区二女子町 4丁目53番地の 1

名古屋市上下水道局経営本部営業部給排水設備課 (量水器事務所)

電話 052-353-8637

(5) 今後の入札公告予定時期

令和 7年 8月ごろ

(6) 入札方法

(1) の物品ごとにそれぞれ入札に付する。入札は総額で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(7) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の提出及び入札を名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

2 競争入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第 167条の 4第 1項の規定に該当する者でないこと。

(2) 施行令第 167条の 4第 2項各号に該当する事実があった後、3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市上下水道局指名停止要綱（平成15年 3月11日上下水道局長決裁）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。

(3) 令和 7年度及び令和 8年度名古屋市競争入札参加資格において、申請区分「資材納入」、申請品目「バルブ・メータ製品」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること、又は当該競争入札参加資格を有していない者で令和 7年 6月18日までに資格審査の申請を行い、開札の日時まで

に当該資格を有すると認定された者であること。

- (4) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）、商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成17年法律第40号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとししない者等であること。ただし、官公需適格組合証明基準に適合しているとして中小企業庁の証明を受けた者については、特別の理由があり適当と認める場合に限り、入札に参加することができる。
- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の措置を受けていない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（平成20年 1月31日上下水道局長決裁）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (9) 本公告に示した購入物品の規格に合致した物品を確実に納入し得ることを証明した者であること。

3 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市上下水道局経営本部総務部契約監理課

（名古屋市役所西庁舎 8階）

(2) 入札説明書の入手方法

名古屋市公式ウェブサイトの調達情報サービスからダウンロードする。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

(3) 競争入札参加資格確認申請書等の提出方法

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書及び本公告に示した購入物品を納入できることを確認するための書類等（以下「確認書類」という。）を電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による確認申請書及び確認書類（以下「確認申請書等」という。）を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。以下同じ。）により提出することができる。

なお、確認申請書等に関し説明等を求められた場合は、これに応じなければならない。

また、イの期間に確認申請書等を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書等の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から令和 7年 6月18日午後 5時00分まで

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 7年 6月18日午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

(4) 入札書の提出方法

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送することができる。

イ 入札書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

競争入札参加資格確認通知書受領日から令和 7年 7月23日午後 5時

00分まで

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ロ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 7年 7月22日午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

(5) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時 1(1) の物品ごとに次のとおりとする。

(a) 令和 7年 7月24日 午前 9時00分

(b) 令和 7年 7月24日 午前 9時10分

(c) 令和 7年 7月24日 午前 9時20分

(d) 令和 7年 7月24日 午前 9時30分

(e) 令和 7年 7月24日 午前 9時40分

(f) 令和 7年 7月24日 午前 9時50分

(g) 令和 7年 7月24日 午前10時00分

イ 開札場所 (1) に同じ

4 その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあっては名古屋市上下水道局契約規程（平成12年名古屋市上下水道局管理規程第47号）第14条の規定に該当する場合に、契約保証金にあっては同規程第36条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格がない者のした入札、確認申請書等に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

総額で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 競争入札参加資格審査の申請

本件入札に参加を希望する者で、確認申請書等の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市公式ウェブサイトの入札参加者登録 (<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>) において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和 7年 6月18日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本件入札に係る公告の写しを添える等の方法により、本件入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局契約部契約監理課

(名古屋市役所西庁舎11階)

電話 0570-001-279

(8) 調達手続の停止等

ア 本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理の手続において、調達手続の停止等があり得る。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be purchased:

(a) water meters repair PD20mm quantity 16,000

(b) water meters repair PD40mm quantity	400
(c) water meters repair PF50mm quantity	60
(d) water meters repair PF75mm quantity	30
(e) water meters new PD13mm quantity	7,000
(f) water meters new PD13mm quantity	7,000
(g) water meters new PD40mm quantity	360

- (2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification:

5:00 p.m., 18 June 2025

- (3) Deadline for the submission of tenders via the electronic bidding system:

5:00 p.m., 23 July 2025

(tenders submitted in person are due the same time as those submitted via the electronic bidding system, but tenders submitted by mail are due by 5:00 p.m., 22 July 2025)

- (4) Contact point for the notice:

Contracts Supervision Division, General Affairs Department,
Management Headquarters, Waterworks & Sewerage Bureau,
City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508, Japan

Tel: 052-972-3624

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7年 6月 4日

名古屋市上下水道局長 酒井 雄一

1 入札に付する事項

(1) 購入物品及び予定数量

- | | |
|-------------------|---------|
| (a) 水道用ポリ塩化アルミニウム | 1,900 t |
| (b) 水道用液体硫酸アルミニウム | 1,200 t |
| (c) 水道用次亜塩素酸ナトリウム | 1,300 t |

(2) 購入物品の特質等

入札説明書による。

(3) 納入期間

令和 7年10月 1日から令和 8年 3月31日まで

(4) 納入場所

入札説明書による。

(5) 今後の入札公告予定時期

令和 7年12月ごろ

(6) 入札方法

(1) の物品ごとにそれぞれ入札に付する。入札は、1 t 当たりの単価で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(7) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」

という。)の提出及び入札を名古屋市電子入札システム(以下「電子入札システム」という。)で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

2 競争入札参加資格

- (1) 令和 7年度及び令和 8年度名古屋市競争入札参加資格において、申請区分「物件の買入れ又は物件の借入れ」、申請品目「工業薬品」の資格を有すると認定された者であること、又は当該競争入札参加資格を有していない者で令和 7年 8月15日までに資格審査の申請を行い、開札の日時まで当該資格を有すると認定された者であること。
- (2) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第 167条の 4第 1項の規定に該当する者でないこと。
- (3) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号に該当する事実があった後 3年を経過しない者(当該事実と同一の事由により名古屋市上下水道局指名停止要綱(平成15年 3月11日上下水道局長決裁)に基づく指名停止(以下「指名停止」という。)を受けている者を除く。)又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (4) 会社更生法(平成14年法律第 154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく更生手続開始の決定後、(1)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (5) 民事再生法(平成11年法律第 225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく再生手続開始の決定後、(1)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法(昭和24年法律第 181号)、中小企業団体の組織に関する法律(昭和32年法律第 185号)、商店街振興組合法(昭和37年法律第 141号)又は有限責任事業組合契約に関する法律(平成17年法律第40号)によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとししない者等であること。ただし、官公需適格組合証明基準に適合しているとして中小企業庁の証明を受けた者につ

いては、特別の理由があり適当と認める場合に限り、入札に参加することができる。

- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の措置を受けていない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（平成20年 1月31日上下水道局長決裁）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (9) 購入物品について、名古屋市上下水道局において仕様書に基づく製品検査を受け合格したものであること。
- (10) 購入物品の規格に合致した物品を、仕様書において指示する納入方法により確実に納入できる体制が整備されている者であること。

3 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
名古屋市上下水道局経営本部総務部契約監理課
（名古屋市役所西庁舎 8階）
電話 052-972-3624

- (2) 入札説明書の入手方法

名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードする。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

- (3) 競争入札参加資格確認申請書等の提出方法

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書を電子入札システムにより提出（ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による確認申請書を、持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。以下、同じ。）により提出することができる。）するとともに本公告に示した購入物品を納入できることを確認するための書類等（以下「確認書類」という。）を持参又は郵送により提出しなければならない。

なお、確認申請書及び確認書類（以下「確認申請書等」という。）に関し説明等を求められた場合は、これに応じなければならない。また、イの期間に確認申請書等を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から令和 7年 7月 9日 午後 5時00分まで

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 7年 7月 9日 午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

ウ 確認書類の提出期間及び提出場所等

(ア) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 イ(ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(イ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 イ(ウ) に同じ

b 提出先 (1) に同じ

(4) 入札書の提出方法

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送することができる。

イ 入札書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

競争入札参加資格確認通知書受領日から令和 7年 9月11日午後 5時00分まで

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 7年 9月10日 午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

(5) 開札日時及び開札場所

ア 日時 1(1) の物品ごとに次のとおりとする。

(a) 令和 7年 9月12日 午前 10時00分

(b) 令和 7年 9月12日 午前 10時10分

(c) 令和 7年 9月12日 午前 10時20分

イ 場所 (1) に同じ

4 その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあつては名古屋市上下水道局契約規程（平成12年名古屋市上下水道局管理規程第47号）第14条の規定に該当する場合に、契約保証金にあつては同規程第36条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格がない者のした入札、確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

単価で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 競争入札参加資格審査の申請

本件入札に参加を希望する者で、確認申請書等の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録 (<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>) において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和 7年 8月15日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本件入札に係る公告の写しを添える等の方法により、本件入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局契約部契約監理課

(名古屋市役所西庁舎11階)

電話 0570-001-279

(8) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理の手続において調達手続の停止等があり得る。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and expected quantity of the products to be purchased:

(a) Poly Aluminum Chloride for drinking water treatment 1,900 t

(b) Aluminum sulfate for drinking water treatment 1,200 t

(c) Sodium hypochlorite for drinking water treatment 1,300 t

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification:

5:00 p.m., 9 July 2025

(3) Deadline for the submission of tenders via the electronic bidding system:

5:00 p.m., 11 September 2025

(tenders submitted in person are due the same time as those

submitted via the electronic bidding system, but tenders
submitted by mail are due by 5:00 p.m., 10 September 2025)

(4) Contact point for the notice:

Contracts Supervision Division, General Affairs Department,
Management Headquarters, Waterworks & Sewerage Bureau,
City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508, Japan

Tel:052-972-3624

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 7年 6月 4日

名古屋市長 広 沢 一 郎

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	名古屋国際会議場 1号館等改修事業
(2) 契約事務担当部局名と所在地	観光文化交流局観光交流部M I C E 推進課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 6年 4月23日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	名古屋国際会議場 1号館等改修事業 特定共同企業体 代表者 大成建設株式会社 中部支店 名古屋市中村区名駅一丁目 1番 4号
(5) 落札金額・随意契約金額	28,636,000,000円
(6) 契約の相手方を決定した手続	総合評価一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 5年12月27日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	名古屋国際会議場 2～ 4号館等改修事業
(2) 契約事務担当部局名と所在地	観光文化交流局観光交流部M I C E 推進課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 6年 4月23日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	名古屋国際会議場 2～ 4号館等改修 工事共同企業体 代表者 清水建設株式会社 名古屋 支店 名古屋市中区錦一丁目 3番 7号
(5) 落札金額・随意契約金額	12,345,000,000円
(6) 契約の相手方を決定した手続	総合評価一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 5年12月27日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 7年 6月 4日

名古屋市長 広 沢 一 郎

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	大江破碎工場における蒸気の購入 予定使用量 2,480 t
(2) 契約事務担当部局名と所在地	環境局総務課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 7年 4月 1日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	東レ株式会社 名古屋事業場 名古屋市港区大江町 9番地の 1
(5) 落札金額・随意契約金額	29,216,968円
(6) 契約の相手方を決定した手続	随意契約
(7) 入札公告日・入札公示日	—
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	協定第13条 1項 c 該当
(9) その他	—

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 7年 6月 4日

名古屋市長 広 沢 一 郎

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	名古屋市会本会議・委員会インターネット中継配信業務
(2) 契約事務担当部局名と所在地	市会事務局調査課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 7年 3月25日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	株式会社フューチャーイン 名古屋市中村区平池町四丁目60番地 12グローバルゲート25階
(5) 落札金額・随意契約金額	3,409,956円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 7年 2月13日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 7年 6月 4日

契約事務受任者

名古屋市総務局長 高田 克己

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	文書編集・閲覧ソフトウェアライセンスの提供業務
(2) 契約事務担当部局名と所在地	総務局行政DX推進部法制課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 7年 4月 1日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	富士フイルムビジネスイノベーションジャパン株式会社 愛知支社 名古屋市中区栄一丁目12番17号
(5) 落札金額・随意契約金額	67,347,830円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 7年 2月13日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 7年 6月 4日

契約事務受任者

名古屋市環境局長 鬼 頭 秀 一

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	名古屋市五条川工場運転管理等業務委託
(2) 契約事務担当部局名と所在地	環境局総務課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 7年 4月 1日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	重環オペレーション株式会社 長崎県長崎市興善町 2番21号
(5) 落札金額・随意契約金額	288, 200, 000円
(6) 契約の相手方を決定した手続	随意契約
(7) 入札公告日・入札公示日	—
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	協定第13条 1項 c 該当
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	名古屋市富田工場運転管理等業務委託
(2) 契約事務担当部局名と所在地	環境局総務課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 7年 4月 1日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	J F E 環境サービス株式会社 横浜市鶴見区弁天町 3番地
(5) 落札金額・随意契約金額	236, 808, 000円
(6) 契約の相手方を決定した手続	随意契約

(7) 入札公告日・入札公示日	—
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	協定第13条 1項 c 該当
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	名古屋市猪子石工場運転管理業務委託
(2) 契約事務担当部局名と所在地	環境局総務課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 7年 4月 1日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	株式会社タクマテクノス 西日本支社 兵庫県尼崎市金楽寺町二丁目 2番33号
(5) 落札金額・随意契約金額	79,200,000円
(6) 契約の相手方を決定した手続	随意契約
(7) 入札公告日・入札公示日	—
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	協定第13条 1項 c 該当
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	プラスチック資源循環促進法（32条）に基づく分別収集物（製品プラに限る。）の再商品化委託
(2) 契約事務担当部局名と所在地	環境局総務課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 7年 4月 1日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	公益財団法人日本容器包装リサイクル協会 東京都港区虎ノ門一丁目14番 1号

(5) 落札金額・随意契約金額	270,557,333円
(6) 契約の相手方を決定した手続	随意契約
(7) 入札公告日・入札公示日	—
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	協定第13条 1項 b 該当
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	浄化槽汚泥及びし尿処理委託
(2) 契約事務担当部局名と所在地	環境局総務課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 7年 4月 1日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	名古屋市上下水道局 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(5) 落札金額・随意契約金額	62,178,019円
(6) 契約の相手方を決定した手続	随意契約
(7) 入札公告日・入札公示日	—
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	協定第13条 1項 c 該当
(9) その他	—

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 7年 6月 4日

契約事務受任者

名古屋市健康福祉局長 山田 隆行

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	令和 7年度電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の支給にかかる管理システム等業務委託
(2) 契約事務担当部局名と所在地	健康福祉局地域共生推進部地域共生推進課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 7年 4月 1日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	株式会社アイネス 営業本部 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目38番11号
(5) 落札金額・随意契約金額	40,404,966円
(6) 契約の相手方を決定した手続	随意契約
(7) 入札公告日・入札公示日	—
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	協定第13条 1項 b 該当
(9) その他	—

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 7年 6月 4日

契約事務受任者

名古屋市健康福祉局長 山田 隆行

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	予防接種ワクチンの購入 Aブロック（東区・北区・西区・守山区） ア 経口弱毒生ヒトロタウイルスワクチン 1人分 予定数量 5,570本 イ 5価経口弱毒生ロタウイルスワクチン 1人分 予定数量 2,870本 ウ 組換え沈降B型肝炎ワクチン (ア) 0.25ml 予定数量 11,250本 (イ) 0.5ml 予定数量 10本 エ 沈降精製百日せきジフテリア破傷風不活化ポリオヘモフィルスb型混合ワクチン 1人分 予定数量 15,130本 オ 乾燥ヘモフィルスb型ワクチン 1人分 予定数量 120本 カ 沈降20価肺炎球菌結合型ワクチン 1人分 予定数量 11,280本 キ 沈降15価肺炎球菌結合型ワクチン 1人分 予定数量 3,760本

ク	沈降精製百日せきジフテリア破傷風 不活化ポリオ混合ワクチン	1人分 予定数量	450本
ケ	不活化ポリオワクチン	0.5ml 予定数量	10本
コ	沈降ジフテリア破傷風混合トキソイ ド	0.1ml 予定数量	3,340本
サ	乾燥BCGワクチン 経皮用	1人分 予定数量	3,780箱
シ	乾燥弱毒生麻しん風しん混合ワクチ ン	1人分 予定数量	7,530本
ス	乾燥弱毒生麻しんワクチン	1人分 予定数量	10本
セ	乾燥弱毒生風しんワクチン	1人分 予定数量	10本
ソ	乾燥弱毒生水痘ワクチン	1人分 予定数量	7,180本
タ	乾燥細胞培養日本脳炎ワクチン	0.5ml 予定数量	16,780本
チ	組換え沈降 2価ヒトパピローマウイ ルス様粒子ワクチン	1人分 予定数量	30本
ツ	組換え沈降 4価ヒトパピローマウイ ルス様粒子ワクチン	1人分 予定数量	260本
テ	組換え沈降 9価ヒトパピローマウイ ルス様粒子ワクチン	1人分 予定数量	8,730本

(2) 契約事務担当部局名と所在地	健康福祉局健康部感染症対策課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 7年 3月25日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	株式会社スズケン 名古屋支店 愛知県大府市共和町炭焼 1番地45
(5) 落札金額・随意契約金額	769,674,950円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 7年 2月13日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	予防接種ワクチンの購入 Bブロック（千種区・中区・昭和区・瑞穂区・名東区） ア 経口弱毒生ヒトロタウイルスワクチン 1人分 予定数量 7,430本 イ 5価経口弱毒生ロタウイルスワクチン 1人分 予定数量 3,820本 ウ 組換え沈降B型肝炎ワクチン (ア) 0.25ml 予定数量 15,000本 (イ) 0.5ml 予定数量 10本 エ 沈降精製百日せきジフテリア破傷風不活化ポリオヘモフィルスb型混合

	ワクチン	
	1人分 予定数量	20,180本
オ	乾燥ヘモフィルスb型ワクチン	
	1人分 予定数量	160本
カ	沈降20価肺炎球菌結合型ワクチン	
	1人分 予定数量	15,040本
キ	沈降15価肺炎球菌結合型ワクチン	
	1人分 予定数量	5,010本
ク	沈降精製百日せきジフテリア破傷風 不活化ポリオ混合ワクチン	
	1人分 予定数量	600本
ケ	不活化ポリオワクチン	
	0.5ml 予定数量	10本
コ	沈降ジフテリア破傷風混合トキソイ ド	
	0.1ml 予定数量	4,460本
サ	乾燥BCGワクチン 経皮用	
	1人分 予定数量	5,040箱
シ	乾燥弱毒生麻しん風しん混合ワクチ ン	
	1人分 予定数量	10,040本
ス	乾燥弱毒生麻しんワクチン	
	1人分 予定数量	10本
セ	乾燥弱毒生風しんワクチン	
	1人分 予定数量	10本
ソ	乾燥弱毒生水痘ワクチン	
	1人分 予定数量	9,570本
タ	乾燥細胞培養日本脳炎ワクチン	
	0.5ml 予定数量	22,370本
チ	組換え沈降 2価ヒトパピローマウイ	

	ルス様粒子ワクチン 1人分 予定数量 50本 ツ 組換え沈降 4価ヒトパピローマウイルス様粒子ワクチン 1人分 予定数量 350本 テ 組換え沈降 9価ヒトパピローマウイルス様粒子ワクチン 1人分 予定数量 11,640本
(2) 契約事務担当部局名と所在地	健康福祉局健康部感染症対策課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 7年 3月25日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	中北薬品株式会社 天塚第二支店 名古屋市中区天塚町四丁目66番地
(5) 落札金額・随意契約金額	1,041,758,110円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 7年 2月13日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	予防接種ワクチンの購入 Cブロック（中村区・熱田区・中川区・港区） ア 経口弱毒生ヒトロタウイルスワクチン 1人分 予定数量 4,880本

イ	5価経口弱毒生ロタウイルスワクチン	
	1人分	予定数量 2,510本
ウ	組換え沈降B型肝炎ワクチン	
	(ア) 0.25ml	予定数量 9,840本
	(イ) 0.5ml	予定数量 10本
エ	沈降精製百日せきジフテリア破傷風 不活化ポリオヘモフィルスb型混合 ワクチン	
	1人分	予定数量 13,240本
オ	乾燥ヘモフィルスb型ワクチン	
	1人分	予定数量 100本
カ	沈降20価肺炎球菌結合型ワクチン	
	1人分	予定数量 9,870本
キ	沈降15価肺炎球菌結合型ワクチン	
	1人分	予定数量 3,290本
ク	沈降精製百日せきジフテリア破傷風 不活化ポリオ混合ワクチン	
	1人分	予定数量 390本
ケ	不活化ポリオワクチン	
	0.5ml	予定数量 10本
コ	沈降ジフテリア破傷風混合トキソイド	
	0.1ml	予定数量 2,920本
サ	乾燥BCGワクチン 経皮用	
	1人分	予定数量 3,300箱
シ	乾燥弱毒生麻しん風しん混合ワクチン	
	1人分	予定数量 6,590本
ス	乾燥弱毒生麻しんワクチン	

	1人分 予定数量 10本 セ 乾燥弱毒生風しんワクチン 1人分 予定数量 10本 ソ 乾燥弱毒生水痘ワクチン 1人分 予定数量 6,280本 タ 乾燥細胞培養日本脳炎ワクチン 0.5ml 予定数量 14,680本 チ 組換え沈降 2価ヒトパピローマウイルス様粒子ワクチン 1人分 予定数量 30本 ツ 組換え沈降 4価ヒトパピローマウイルス様粒子ワクチン 1人分 予定数量 230本 テ 組換え沈降 9価ヒトパピローマウイルス様粒子ワクチン 1人分 予定数量 7,640本
(2) 契約事務担当部局名と所在地	健康福祉局新健康部感染症対策課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 7年 3月25日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	株式会社スズケン 名古屋支店 愛知県大府市共和町炭焼 1番地45
(5) 落札金額・随意契約金額	670,060,160円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 7年 2月13日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	予防接種ワクチンの購入 Dブロック（南区・緑区・天白区） ア 経口弱毒生ヒトロタウイルスワクチン 1人分 予定数量 5,340本 イ 5価経口弱毒生ロタウイルスワクチン 1人分 予定数量 2,750本 ウ 組換え沈降B型肝炎ワクチン (ア) 0.25ml 予定数量 10,780本 (イ) 0.5ml 予定数量 10本 エ 沈降精製百日せきジフテリア破傷風不活化ポリオヘモフィルスb型混合ワクチン 1人分 予定数量 14,500本 オ 乾燥ヘモフィルスb型ワクチン 1人分 予定数量 110本 カ 沈降20価肺炎球菌結合型ワクチン 1人分 予定数量 10,810本 キ 沈降15価肺炎球菌結合型ワクチン 1人分 予定数量 3,600本 ク 沈降精製百日せきジフテリア破傷風不活化ポリオ混合ワクチン 1人分 予定数量 430本 ケ 不活化ポリオワクチン 0.5ml 予定数量 10本 コ 沈降ジフテリア破傷風混合トキソイ

	ド 0.1ml 予定数量 3,200本 サ 乾燥BCGワクチン 経皮用 1人分 予定数量 3,620箱 シ 乾燥弱毒生麻しん風しん混合ワクチン 1人分 予定数量 7,220本 ス 乾燥弱毒生麻しんワクチン 1人分 予定数量 10本 セ 乾燥弱毒生風しんワクチン 1人分 予定数量 10本 ソ 乾燥弱毒生水痘ワクチン 1人分 予定数量 6,880本 タ 乾燥細胞培養日本脳炎ワクチン 0.5ml 予定数量 16,080本 チ 組換え沈降 2価ヒトパピローマウイルス様粒子ワクチン 1人分 予定数量 30本 ツ 組換え沈降 4価ヒトパピローマウイルス様粒子ワクチン 1人分 予定数量 250本 テ 組換え沈降 9価ヒトパピローマウイルス様粒子ワクチン 1人分 予定数量 8,370本
(2) 契約事務担当部局名と所在地	健康福祉局健康部感染症対策課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 7年 3月25日
(4) 落札者・随意契約の相手方	株式会社スズケン 名古屋支店

の氏名と住所	愛知県大府市共和町炭焼 1番地45
(5) 落札金額・随意契約金額	733,840,250円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 7年 2月13日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—